



日本共産党
福岡市議団

予算議会レポート

まるで“解雇指南センター”

大問題

安倍政権と高島市長がすすめる「国家戦略特区」の一環として、福岡市におかれた「雇用労働相談センター」は創業企業の使用者（雇用主）にも労働者にも中立で相談にのり、「紛争を未然に防ぐ」建前ですが、実態はまるで“解雇指南センター”だった——日本共産党の星野美恵子市議の3月議会の質問で明らかになりました。

福岡市が「国家戦略特区」に指定され、厚生労働省の委託事業である「雇用労働相談センター」が開設されていますが、昨年12月に開かれたセミナーでは、代表弁護士による講演で経営者向けに「解雇指南」「脱法指南」といふべきものがされていたことを星野市議は追及しました（右図参照）。

市は記録もないのに「問題なし」と強弁

市は職員をセミナーに派遣し、自らセンターの運営委員であるにもかかわらず、セミナーの記録を残していませんでした。経済観光文化局長は「正確な確認はできないが」と断りつつ、星野市議の指摘をすべて問題なしとしました。

セミナーで代表弁護士が教えていたのは…

契約に「解雇したらこれくらいのお金を払う」と書いておけば、弁護士も「しょうがないね」ということになる

日頃から人事考課で2と1をつけよ。いきなり2や1をつけるのはダメ

退職勧奨や指名解雇という手もある。高度なノウハウ。センターに相談を。辞めていただくまい方法を相談して見つける

今日の（セミナーの）メインは「人を辞めさせる問題」だ



労使に中立でなく「使用者側」宣言

また、市がかつて議会答弁で、センターについて使用者にも労働者にも偏しない中立の立場だと言っていたのに、実際には使用者の立場での解雇指南をしており、代表弁護士がセミナー当日のスライドや講演で「使用者側」であることを自己紹介していました（左写真）。



「使用者側」であることを代表弁護士自らがスライドや講演で公言（3月11日条例予算特別委員会総会）

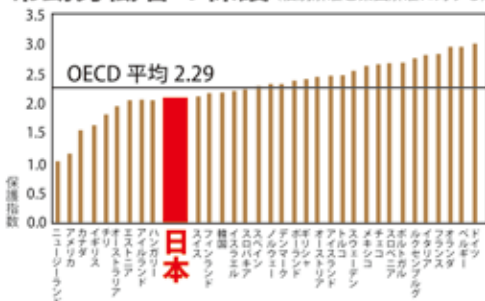


福岡労働局を調査

日本の正社員の保護は弱い



OECD, 2013
常勤労働者の保護（個別解雇と集団解雇に対する）



中立を看板にする福岡労働局の相談コーナーとは違い、使用者の立場に立つて雇用相談に応じるのがセンターの目的ではないかとただしました。

局長はまともに答弁できず、「紛争を未然に防止するもの」「労働者にもメリットになる」などという建前をくり返しました。

「岩盤規制」どころか「軟弱地盤」解雇のやり方を教えるセンター

星野市議は、日本の正社員追及。「解雇指南」となっている保護が先進国の中でも弱いことを代表弁護士自身がセミナーで述べているとつきつけ、求しました。

「岩盤規制どころか軟弱地盤だ」「解雇しにくいと思われていたが、実は解雇しやすく、その方法を指南するのがセンターの役割ではないのか」とえました。

共産党

「センターやめ 特区は返上を」

市長「解雇特区ではない」「今後とも推進」



中3まで
入院無料化
が実現！

通院の拡大を先送りした高島市長 を批判 切実な父母の声を議会でききつける



日本共産党
福岡市議団

入院無料化 夏休み前に前倒しを

6万7990筆の署名におされて、高島市長は来年1月からの中学3年生までの入院無料化を打ち出さざるをえなくなりました。

日本共産党の星野美恵子市議は条例予算特別委員会での問題をとりあげ、他市では5か月で準備を終えているのになぜ福岡市だけ9か月かかるのかを追及し、子どもたちの入院治療が集中する夏休みに間に合わせるよう求めました。

通院 市長は「検討を 続ける」とやる気なし

また、福岡県が小学6年まで助成を広げようとしているのに、市が「多額の経費がかかる」と言いつつ通院の対象年齢の拡大にまったく手をつけようとしていないことを批判。通院についても早急に中学3年まで無料化を広げよう求めましたが、市長は「財源確保や他市の動向を見ながら検討を続ける」と述べるにとどまりました。

高島市長の「政治とカネ」をただす



市の受注企業の幹部が、市長の 政治資金パーティにゾロゾロ…

日本共産党の中山いくみ市議は3月12日の市議会条例予算特別委員会総会で質問にたち、高島市長の「政治とカネ」の問題などをただしました。

質問で2011〜2013年度に大規模な政治資金パーティを5回開き6210万5000円、それと別に「九州・アジア未来塾」という名の政治資金パーティを7回開き12

22万円を得ていることが明らかになりました。

この「塾」には、別表のような会社の幹部が参加しているとの情報があると中山市議は指摘しました。

共産「税金の還流だ」「条例にてらし問題」 市長「企業献金ではない」「問題ない」

市長は、「未来塾」にこれらの幹部が参加したかどうかについては、「具体的な企業・個人名の公表は控える」として答弁しませんでした。

いかと追及しましたが、市長はパーティで資金を得ることについては「企業・団体献金ではない」「寄附ではなく対価だ」として「問題ない」と強弁。「未来塾」に幹部が参加し資金提供している企業が市の受注企業かどうかは「承知してない」とする重大な答弁を行いました。

中山市議は、市から発注を受けている企業から市長が政治資金を受けるのは、税金の還流であり、政治倫理条例にてらして極めて問題ではない

市長 市の受注企業かは「知らない」

問題企業からの献金の有無明らかにせよ

さらに、新聞などで「出資法違反金融商品取引会社従業員に有罪判決」と報じられた「プレシヤスインベストメント」という会社から「未

来塾」への参加がなかったかをただしましたが、市長は明らかにしませんでした。中山市議は「自ら関係を明らかにせよ」と警告しました。

日本共産党が質問で明らかにした

政治資金パーティに幹部が参加したとみられる企業名と市との関わり

株式会社麻生	新こども病院のPFI事業に医療アドバイザーとして参加。第一給食センターのPFIなどにも参加。
株式会社九電工	新こども病院のPFIなどで市から発注を受ける。
株式会社福住	中央保育園のラブホテル街移転をめくり土地を転売して1億3千万円の利益を得た。
BBDO J WEST	カワイイ区事業を受注（契約金額2273万円）。
JTBコミュニケーションズ九州	プロモーション関連など10事業の委託を受けながら市の総合計画審議委員にも。



国会で大問題の
補助金企業と
献金問題と
同じか